

# 貸借対照表

(令和2年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	17,618,535	固定負債	3,440,417
有形固定資産	16,101,619	長期借入金	534,340
製造設備	4,536,294	退職給付引当金	2,315,248
供給設備	9,332,136	役員退職慰労引当金	157,900
業務設備	396,310	ガスホルダー修繕引当金	110,939
附帯事業設備	435,279	その他固定負債	22,115
建設仮勘定	1,401,597	附帯事業長期借入金	109,120
無形固定資産	76,894	附帯事業その他固定負債	190,754
ソフトウェア	73,240	流動負債	3,880,136
その他無形固定資産	3,653	1年以内に期限到来の固定負債	405,241
投資その他の資産	1,440,021	買掛金	1,159,179
投資有価証券	605,604	未払金	1,112,130
関係会社投資	35,000	未払費用	512,456
長期前払費用	209,257	未払法人税等	173,900
繰延税金資産	554,847	前受金	388,275
その他投資	41,889	預り金	69,805
貸倒引当金	△ 6,577	関係会社短期債務	59,078
		附帯事業流動負債	68
流動資産	4,837,243	負債合計	7,320,553
現金及び預金	2,863,773	純資産の部	
受取手形	20,367	株主資本	14,759,144
売掛金	1,190,660	資本金	400,000
関係会社売掛金	131,762	資本金	400,000
未収入金	113,939	資本剰余金	3,962
製品	8,379	資本準備金	3,962
原料	54,051	利益剰余金	14,355,182
貯蔵品	123,303	利益準備金	100,000
前払費用	981	その他利益剰余金	14,255,182
関係会社短期債権	9,558	別途積立金	13,405,000
その他流動資産	303,125	繰越利益剰余金	850,182
附帯事業流動資産	20,967	評価・換算差額等	376,080
貸倒引当金	△ 3,628	その他有価証券評価差額金	376,080
		その他有価証券評価差額金	376,080
資産合計	22,455,778	純資産合計	15,135,224
		負債・純資産合計	22,455,778

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (注 記)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

##### (イ) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づき、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

(工場財団)

製造設備 2,701,657 千円

供給設備 7,354,116 千円

業務設備 369,450 千円

(その他)

製造設備	1,667,948千円
附帯事業設備	425,576千円
上記に対応する債務	

(工場財団設定分)

長期借入金	777,960千円
(内、1年内返済分)	( 301,120千円)

(その他)

附帯事業長期借入金	155,320千円
(内、1年内返済分)	( 46,200千円)

関係会社の借入金143,610千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	62,242,619千円
無形固定資産の減価償却累計額	1,310,435千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

岡山ガスエネルギー(株)	143,610千円
--------------	-----------

### 3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	645,954千円
未払事業税	18,177千円
ガスホルダー修繕引当金	30,952千円
その他	57,803千円
小計	752,887千円
評価性引当額	△53,812千円
合計	699,074千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△144,227千円
繰延税金資産の純額	554,847千円

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	岡山ガスエネルギー(株)	所有 直接 100	債務保証	債務保証 (注1)	143,610	—	—
			担保提供	担保提供 (注2)	143,610	—	—
			役員の兼任 (4名)				

(注1) 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。

(注2) 子会社の金融機関からの借入に対する土地 926,469千円の担保提供であります。なお、取引金額には担保に係る債務の期末残高を記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記
- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,891円90銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 103円69銭   |
6. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。
7. その他の注記  
該当事項はありません。